

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 28 日現在

機関番号：32704

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730685

研究課題名(和文) 日本における国際的新教育運動の受容に関する比較教育史的研究

研究課題名(英文) A Historical Study of Comparative Education on the Acceptance of International New Education Movement in Japan

研究代表者

大崎 裕子(OHSAKI, Yuko)

関東学院大学・人間環境学部・講師

研究者番号：90513078

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は20世紀初頭に展開された国際的な新教育運動の潮流の中での、日本の大正新教育の位置づけをはかることを目指したものである。なかでも、大正新教育の著名な実践校である池袋児童の村小学校の理論と実践の関係を解明することを目的とした。理論面では校長の野口援太郎の教育思想に注目し、海外の教育情報の影響を考察した。また実践面では野口が受容した新教育情報がどのように児童の村の教育実践に反映されたのか、訓導の野村芳兵衛への影響を考察した。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to measure the status of Japan Taisho New Education in the trend of international new education movement carried out in early 20th century. Especially, in this study, it aims at clarifying the relation between theories and practices from Ikebukuro Jidou no Mura Elementary School, a famous experimental school in Taisho New Education. In theory, educational thought of Entaro Noguchi, the Principal was regarded, and the influence affected by overseas educational information was reviewed. Meanwhile, in practice, the materials about the communication between Entaro Noguchi and Yoshibei Nomura which had an effect on Yoshibei Nomura was analyzed and clarified.

研究分野：教育学

キーワード：大正新教育 新教育運動 野口援太郎 野村芳兵衛 比較教育史

1. 研究開始当初の背景

教育改革が盛り上がっては現場に根づかず立ち消える、という現代日本において、この不毛な繰り返しを克服するためには、過去の改革の中で行われた実践の到達点と限界とを分析することが必要である。このような問題意識のもとこれまでに、近代日本、とくに教育現場から改革の必要性が叫ばれた大正新教育期を中心に、その初等教育の理論と実践を研究対象とした教育史研究を進めてきた。なかでも、近年の教育改革における主体的、創造的な学習を志向する流れに呼応して、改めて注目されつつある「大正新教育」について、その理論と実践の具体層まで明らかにすることを見据え研究を進めてきた。そのなかでもとくに「池袋児童の村小学校」の理論と実践に注目をしてきた。池袋児童の村小学校（以下、児童の村と表記）は、大正新教育の「いわばクライマックス」的な「いわゆる「自由教育」をもっとも徹底してここに実現した」学校として、教育史上に異彩を放ってきた存在である。先行研究では児童の村がわずか12年という「短命な教育ユートピア」として幕を閉じたという理由を学校内部のいわゆる「自由教育派」対「生活教育派」の分裂や人間関係の悪化、または経営上の問題からと説明してきた。確かにそれらの事実が大きな要因であったことは間違いない。しかし、児童の村での教育の実際に注目し、児童の村構想時の理論と開校後の実践との間の関係性に焦点を当てると、そこにはギャップとなる要素が含まれていたとの可能性も考えられる。

とくに児童の村の理論的支柱として同校校長の野口援太郎に着目し、当時の国際的な新教育運動からどのような情報を得、それをどのように受容したかについて十分に考察する必要がある。先行研究においても、モンテッソーリ教育法やドルトン・プランの受容については言及されてきた。しかしながら、西洋教育史研究者の長尾十三二が四半世紀前に指摘していたように、我が国の新教育史研究においては、デューイ等のアメリカ発の新教育が多くを注目を集め、フランスやスイス、ベルギー、インドにまで及んで広範に展開された国際的な新教育運動の広がりについては、今現在までその全貌をとらえるような総合的研究の進展はない。ましてや日本の新教育運動を世界的な新教育運動の営みのなかで、その位置づけをはかり、その特質を明らかにするには至っていない。とくに学力低下が叫ばれる今日、国際的な学力調査で上位のフィンランド等の国々の教育を日本に取り入れようとするような安易な西洋教育情報の受容では、本質的な教育改革とはならないのではないかと危惧される。なぜなら、日本の教育の特質を十分に踏まえた上での議論が必要であり、日本の近代化は西洋からの模倣と共に進んできたと言われるが、それ

は単なる模倣ではなく、主体的な情報の取捨選択や実践に移す過程での必然的な変容があったうえでの「受容」であるからである。この点をふまえ、約1世紀前の「新教育」という一つのムーブメントが国際的に生じた中で日本の位置づけをはかることは、現代日本の教育的特質を解明する手掛かりとするためにも、重要な課題であると考えられる。

大正期の教育改革を求めて設立された組織のうち主要なもの1つとして生まれた「国際的な組織・新教育連盟（The New Education Fellowship, 1921 -）」については、イギリス新教育運動史研究の山崎洋子らによって近年その実態が明らかにされつつある。野口援太郎率いる日本の新教育協会が、この国際的な連盟の刊行する“The New Era”を入手し、その影響を受けながら機関誌『教育の世紀』（1923.10 - 1928.12）を刊行していたことはよく知られてきた。しかしながら、この新教育連盟が日本の大正新教育運動においてどのように受容され、また新教育の実践にどのように展開されるに至ったかを考察する研究は管見の限りまだない。そこで実践の具体層まで迫ることで、我が国の新教育を国際的な新教育運動の潮流に位置づける研究を進めたいと考えている。

また、とくに児童の村の訓導であった野村芳兵衛を取り上げ、野口が受容した新教育情報がどのように児童の村の教育実践に反映されたのか、またはされなかったのかという実践レベルにまで考察を深めたい。このことは我が国の新教育における理論と実践の関係性を解明することに資すると考えられる。

さらに、野口と西洋新教育情報の発信者との交流という側面にも注目する必要がある。そのなかでは、自ずと日本の新教育情報の発信という主体的活動も証明できる可能性が高い。このことは日本では近代日本の教育に対する世界からの関心を傍観していたのではなく、文部省を中心にさまざまな手段で、欧米諸国に向けて日本の教育のいわば宣伝に努めていたことが明らかにされつつある今、教育の世紀社という民間教育団体を事例とした一つの証左となるはずである。

2. 研究の目的

教育史研究において、20世紀初頭に世界各地で広範に展開された国際的な新教育運動の広がりについては、今現在までその全貌をとらえるような総合的研究の進展はいまだない。なかでも日本の新教育運動を世界的な新教育運動の営みのなかで、その位置づけをはかり、その特質を明らかにするには至っていないという現状に鑑み、本研究では大正新教育の一事例として、池袋児童の村小学校の理論的支柱として同校校長の野口援太郎に着目し、当時の国際的な新教育運動からどのような情報を得、それをどのように受容したかについて十分に考察

する。

3. 研究の方法

教育史研究における「受容」という側面に注目するにあたっては、

- (1) 受容される教育情報が、どのような背景で、どのように生成したものであるか
- (2) どのような過程を経て受容されるに至ったか
- (3) 受容する側がどのような意図と態勢で教育情報の受容を図ったか
- (4) 受容された情報はどのように実践にうつされたか

という橋本美保氏による4つの視点の設定が有効だと考えた。

これまでの研究によって、野口が受容していた新教育の情報は、ドルトン・プランやモンテッソーリ教育法のみならず、ベルギー発のドクロリー教育法やアドルフ・フェリエルによる「活動学校」論などより多様なものであったと見ている。そこで本研究では、この後二者の教育法について、彼が率いた新教育連盟との関わりおよび児童の村の訓導たちへの野口による新教育情報の教授という観点から、(1)~(4)の分析視角を用いて明らかにしていきたいと考えた。

4. 研究成果

(1) 「受容される教育情報が、どのような背景で、どのように生成したものであるか」という点について、ドクロリー教育法およびアドルフ・フェリエルによる「活動学校」論に関する先行研究のまとめと、これまでに収集した資料収集を継続して行なった。

(2) 「どのような過程を経て受容されるに至ったか」という観点から、野口援太郎と国際的な新教育運動との関係について資料収集を行なった。とくに野口が立ち上げた新教育連盟と、世界新教育協会との関わりについて、新教育協会の機関誌“The New Era”と『教育の世紀』訳出記事との関連性や、新教育協会代表エンソアとの往復書簡の分析等を綿密に行なった。

新教育連盟に関する最新の先行研究などにも寄りながら、野口と新教育連盟との関係性を時系列に沿ってまとめる中で、日本における連盟の実態について整理することができた。

(3) 「受容する側がどのような意図と態勢で教育情報の受容を図ったか」という観点から、野口自身の西洋の新教育情報への興味関心の持ち様を探る作業を進めた。この点については、野口援太郎の著作や雑誌掲載論文、および神戸大学人間科学図書館大西文庫所蔵の野口の蔵書や執筆原稿、メモの類が重要な

資料となった。

(4) これらの基礎的作業によって明らかになった野口援太郎の理論を、いかに教育実践家である池袋児童の村小学校の訓導・野村芳兵衛が児童の村の教育実践に反映させたか、という、上記の研究視角の「受容された情報はどのように実践にうつされたか」という点に比重を置いて、さらに分析を進めた。

その際、従来の研究で示されていた児童の村小学校内部の影響関係についても再検討をおこない、児童の村小学校における校長野口の役割の確認、野村との教育思想の比較を試みた。

さらに、収集した資料の日記や雑誌論考、著作等の分析から、両者の交流を具体的に追った。具体には、同校内での「研究会」の様子などを通じ、野口からの新教育情報の教授という点を明らかにした。それにより、野村の生活教育思想および教育実践への影響を明らかにすることができた。

野口にとって新教育連盟との関わりは「社会改革を視野に入れた教育運動」への示唆を与え児童の村着想の契機となったこと、さらに連盟の原則や機関誌の内容が『教育の世紀』誌上に大きく反映され、教育の世紀社が自らを連盟の日本支部的存在として位置づけていたことが明らかとなった。

この連盟との交流から得た西洋の新教育情報のうち、野口はドクロリー教育法にも児童の村着想時に既に高い関心を持っていた。そしてそれが「研究会」を通して野村にも伝えられ、この教育法の「生活による生活のための学校」というキーワードは、野村の実践に「生活」の再発見をもたらす一因となった。野口は「生活による生活のための学校」という名称にドクロリー教育の本質を見出していた。そしてまた野村にとっても、「自由」教育の実践に悩み、学校の意義を「生活」におくことを模索していた時期であったため、野村の中でもこの「生活による生活のための学校」という表現が強く意識されていたのである。

また、野口から野村への影響関係に注目した結果、初期児童の村に限れば、野口と野村との関係は従来言われてきたような「自由教育派」対「生活教育派」という対立関係にあつたのではなく、両者の交流の中に野村による生活教育思想の萌芽が内包されていたものと考えられる。

研究開始当初の教育史研究の状況と比し、大正新教育を改めてとらえなおす様々な研究成果が昨今発表されている。それらの研究成果に学びつつ、今後はさらに、野口や野村以外の人物を取り上げるなどして、児童の村小の教育実践のより具体的に迫る研究を継続していきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大崎 裕子 (OHSAKI YUKO)
関東学院大学・人間環境学部・講師
研究者番号：90513078

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者